

日本政治学会 会報

The JPSA News

No.68

DECEMBER.2014

就任にあたって

理事長 辻中 豊

2014年10月より、真淵勝前理事長の後任として、理事長に就任いたしました。

就任にあたり念頭にあるのは、日本の政治学の、世界の政治学界への貢献です。会員が、できるだけ世界の学界において、また世界の学界での理解を前提に、自らの研究を表現し発信していただきたい、世界のさまざまな政治が「政治学を通じて、相互に了解可能な形に発展」していくことが今こそ必要ではないか、と考えております。必ずしも外国語で発表するというのではなく、本質的な問題は、政治学研究の質が、世界で了解可能な質と形になっているかどうか、です。

おりしも、本年7月、田中愛治会員が、世界政治学会IPSAの会長に選出されました。日本からは、武者小路公秀（むしゃこうじ きんひで）会員について2回目の会長就任です。これを機会に、一層、親近感を持って、IPSAに関わり、参加し、発表することが、可能になったと思います。日本政治学会と世界政治学会は結びつきを強めたいと思います。

すでに杉田理事会で日韓協働による英文論文集が刊行され、真淵理事会では、先の書籍を第1号として第2号の英文雑誌が、オンライン・ジャーナル、*Japanese Political Science Review* (JPSR) vol. 2として、この7月に公刊されました。当面は、1理事会2年で1号のゆったりしたペースですが、この媒体をしっかりと充実させていきたいと思っています。

日本政治学会の規約によれば、「第3条 本会は広く政治学に関する研究及びその研究者相互の協力を促進し、かねて外国の学界との連絡を図ることを目的とする。」第4条の事業には「外国の学会との研究成果の交換、その他相互の連絡」をすることとなっております。おそらくこれは

1948年頃に制定されたものと推察できますが、戦後の出発点から、日本政治学会は、外国の学界との連絡、成果交換を主要な事業として、謳ってきたことに気づきます。

昨今、日本の大学のグローバル教育への転換が謳われております。何度も訪れた国際化の波ですが、現在の波は大学全体を変える質量をもっています。これまでのエリートの国際化に加えて、現代社会は10%の人々のグローバル化を求めています。この量は大学の質を変えるエネルギーをもっています。日本の大学は、明治以来、基本的に日本人を教育することを狙いとしてきましたが、日本人をグローバルな文脈で教育し、そして同様に世界の人々を教育する、それにむけた普遍的内容を用意する必要が生じているわけです。とすれば、政治学会の問題は、世界へ向けて意義を問う用意のある、学問と研究の質、表現の方式だと思っています。

日本の政治学はそれだけの質を持っていると確信しておりますが、まだまだ世界に問う機会が少なく、そのために世界に向けた構え、表現の方式にさらなる工夫が必要と感じております。私はグローバル人材としての政治学者が、語学堪能たれと言っているのではありません。無論、堪能でいいのですが、より重要なのは、その学問の質、中身であり、もう一つは、グローバルな場で恥をかく勇氣です。どれだけ恥をかく機会があるかも重要です。

この理事会では、会員の皆さんとよきチームワークをもって、日本の政治学研究の質が、世界で了解可能な質と形になっていくよう、学会を運営してまいりたいと存じます。どうかよろしくご協力いただけますようお願いいたします。

新役員紹介

理事長		2016年書評委員長	
辻 中 豊	(筑波大学)	宇 野 重 規	(東京大学)
2015年度企画委員長		2017年書評委員長	
大 西 裕	(神戸大学)	仙 石 学	(北海道大学)
2016年度企画委員長		査読委員長 (2014~16)	
齋 藤 純 一	(早稲田大学)	谷 口 尚 子	(東京工業大学)
2016年Ⅰ期年報委員長		研究交流委員長 (2014~16)	
苅 部 直	(東京大学)	堤 英 敬	(香川大学)
2016年Ⅱ期年報委員長		国際交流委員長 (2014~16)	
待 鳥 聡 史	(京都大学)	三 浦 ま り	(上智大学)
2017年Ⅰ期年報委員長		英文雑誌編集委員会委員長	
古 城 佳 子	(東京大学)	西 川 伸 一	(明治大学)
2017年Ⅱ期年報委員長		常務理事	
久 米 郁 男	(早稲田大学)	竹 中 佳 彦	(筑波大学)
2015年文献委員長		幹事	
信 夫 隆 司	(日本大学)	森 裕 城	(同志社大学)
2016年文献委員長		幹事	
田 村 哲 樹	(名古屋大学)	近 藤 康 史	(筑波大学)

2015年度研究大会企画公募のお知らせ

2015年度企画委員長 大西 裕

標題のとおり、2015年10月10日（土）・11日（日）に千葉大学において開催されます2015年度研究大会での分科会参加者および企画を募集します。多くの会員の皆様の応募をお待ちします。

採否は、企画委員会が合議によって決定します。2011年度の研究大会以降、開催が2日間となり開設分科会の総数に上限があること、および近年応募数が増加していることから、応募者の提案や希望に添えない場合が出てくる可能性もあります。また、企画委員会の判断で、希望したものは別の分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらの点を、ご承知おきください。

1. 公募するカテゴリー

(1) 自由論題

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、個人の報告を募集します。企画委員会が複数の報告を組み合わせ、司会・討論者を選定してセッションの形にアレンジします。

(2) 公募企画

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、司会者・報告者（2～3名）・討論者（1～2名）がセットとなった分科会の企画を募集します。

(3) 政治学のフロンティア

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、ポスター形式による発表者を募集します。

2. 応募にあたっての留意事項

(1) 登壇数の制限について

会員は、2015年度の研究大会において、司会・報告・討論をそれぞれ1回、合計3回まで登壇可能です。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

(2) 登壇者の会員資格について

応募は、会員によるものであることを原則とします。非会員の場合、2015年度研究大会までに会員となる必要があります。また、連名による応募の場合、「主たる応募者」は会員でなければなりません。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

(3) 報告概要・報告論文の提出について

報告者は、報告概要・報告論文の提出が義務づけられます。提出方法の詳細については、採用決定後にお知らせします。

(4) 使用言語について

報告論文は「日本語または英語」とし、報告概要は「原則日本語」とします。また、発表（口頭）言語についても「原則日本語」とします。報告概要および発表言語について、特に英語の使用をご希望される場合には、企画委員長までお問い合わせください。

3. 応募の手続き

応募者は、①カテゴリー、②氏名と所属（公募企画の場合には、構成員全員について）、③テーマ、④報告概要（原則日本語使用のこと。600字程度。ただし公募企画の場合には、企画趣旨と各報告概要について1,000字程度。）、⑤連絡先（公募企画の場合には代表者連絡先）、⑥政治学内での下位分野（政治過程論、国際政治学など）、以上を応募用ウェブサイト（<http://jpsa2015.org/>）にご記入ください。締め切りは2014年12月末日とします（例年より締切が早くなっていますのでご注意ください）。応募にあたりご不明な点は、下記までお問い合わせください。なお応募者には、2月下旬までに採否の結果をお知らせする予定です。

問合せ先：企画委員長 大西 裕
yuonishi@phoenix.kobe.u.ac.jp

「分野別研究会」2015年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

研究交流委員会委員長 堤 英 敬

日本政治学会では、学会を会員に対して広く開かれたものとする目的で、研究交流委員会が設置され、その下で「分野別研究会」が存在しており、活発な活動がなされています。また、各分野別研究会は、2015年度研究大会における「分科会設置申請」を行うことができます。分科会設置を希望する各分野別研究会の責任者の方は、既に研究交流委員長から送付されている申請フォームに必要事項を記入の上、以下の送付先までご返送ください。申請の締め切りは、2014年12月末日（必着）とさせていただきます（なお、本年度の新規の分野別研究会の設置申請は、学会のメーリング・リストでご案内しましたとおり、既に締め

切っております）。

ただし、「分科会設置」に関しては研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上で決定することとなりますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承下さい。

分野別研究会ならびに分野別研究会の分科会設置申請についてご質問のある方は、下記までご連絡下さい。

送付・問い合わせ先
研究交流委員会委員長 堤 英敬
(tsutsumi@jl.kagawa-u.ac.jp)

『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 谷 口 尚 子

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締め切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2015年度第Ⅱ号（2015年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2015年3月20日までに下記の送付先に原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をご覧ください。

なお、二重投稿は規定により禁止されていることを申し添えます。

*原稿送付先：

〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1 東京工業大学 西9号館

大学院社会理工学研究科「谷口尚子研究室」内
日本政治学会査読委員会

電子メール：naokot@valdes.titech.ac.jp

*投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/toukou.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて上記へ送付して下さい。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

『年報政治学』 2015年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2015年度第Ⅱ号年報委員長 **池谷 知明**
査読委員会委員長 **谷口 尚子**

2015年度第Ⅱ号(2015年12月刊行予定)のテーマを「代表と統合の政治変容(仮題)」としました。19世紀末から20世紀初頭にかけて成立した、普通選挙権、組織政党の活動、社会集団の政治過程への参入、マス・メディアによる世論の創出などによってつくり、機能してきたと考えられる代表と統合の政治的均衡(デモクラティックな政治的均衡)は、およそ1世紀を経て、グローバル化、インターネットの急速な普及等によって、動揺しつつあり、新たな均衡が模索されているように思われます。ポピュリズムの動きや分権化などの制度変更なども、代表と統合

の再均衡化の動きと見る事ができましょう。こうした問題意識の下で、政治社会における部分の代表と全体の統合の政治変容という視点に立った論文を広く募りたいと思います。実証分析、歴史研究、規範的考察など、専門領域、時代、地域、分析視角・方法を問わず、多くの方々からの積極的な投稿を期待します。

原稿の締切りは2015年3月20日(消印有効)とします。投稿原稿は学会ホームページ(<http://www.jpasa-web.org/>)に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

『年報政治学』 2016年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

2016年度第Ⅰ号年報委員長 **荻部 直**
査読委員会委員長 **谷口 尚子**

2016年度第Ⅰ号(2016年6月刊行予定)のテーマは「政治と教育」です。

アリストテレスに、また朱子の例にも見られるように、古来、政治と教育とは密接に関連しあうものと考えられてきました。しかし現在、教育は政治学の主要な対象と見なされません。これに対して近年のシティズンシップ教育論議の高まりや多文化主義の動向は、教育を政治との関係のうちに新たに位置づける必要を迫っています。その方法は、思想・歴史・地域研究から、現代における

「教育政治」の分析まで、多様なものがあるでしょう。

そこで、このテーマに関連する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くの方々からのご投稿をお待ちします。原稿の締切りは2015年10月20日(消印有効)とします。投稿原稿は学会ホームページ(<http://www.jpasa-web.org/>)に掲載されている投稿規定に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付ください。

『年報政治学』2016年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2016年度Ⅱ号年報委員長 待鳥 聡史
査読委員会委員長 谷口 尚子

2016年度第Ⅱ号の特集テーマは、「政党研究のフロンティア」といたしました。

政党は、近代民主主義と政治学の双方にとってなじみ深い存在であり、長く研究が続けられてきたテーマです。しかし近年、一方において支持層との関係の希薄化など政党そのものが変容し、他方においては方法論的緻密化を中心として政党研究にも大きな変化が生じつつあります。

比較政治学や現代日本政治研究といった、これまで政党研究が主に展開されてきた分野だけでは

なく、政治理論や政治史などを含む幅広い分野から、テーマ選択、先行研究との関係、方法的特徴、そして知見に関して、政党の学術的把握の深化に資する優れた論文をお待ちしております。

原稿の締切は2016年3月20日（消印有効）とします。その他のルールはすべて日本政治学会ホームページ（<http://www.jpasa-web.org/>）掲載の投稿規程に従い、メールおよび郵送にて査読委員会宛にお送り下さい。

英文雑誌論文公募のお知らせ

英文雑誌編集委員会委員長 西川 伸一

日本政治学会の英文雑誌 *Japanese Political Science Review* 第3号は2016年8月に刊行の予定です。今号では特集方式はとりません。また、オンライン・ジャーナルであることのメリットを発揮するため、原稿提出について特段の締切日は設定しません。査読の上、掲載可となったものから順次ウェブ上に先行公開していくこととします。

以下の要件をご確認のうえ、ふるってご応募ください。

1. 応募資格

日本政治学会の会員であり、応募の時点で当該年度の会費を納入済みの会員。

2. 既発表論文投稿の禁止。

応募できる論文は未発表のものに限ります。

3. 二重投稿の禁止

同一の論文を本英文雑誌以外に同時に投稿することはできません。

4. 論文の分量

8000 words 以内（注、参考文献、図表を含む）とします。図表は、刷り上がり1ページを占める場合には360 words、半ページの場合には180 words と換算してください。

5. 論文の送付方法と送付先

電子メールにて nisikawa1116@gmail.com（西川伸一）まで。

英文雑誌第2号刊行のお知らせ

第2号英文雑誌編集委員会委員長 三浦 まり

日本政治学会英文雑誌 *Japanese Political Science Review* の第2号が8月に刊行されました。

Japanese Political Science Review 第1号は *Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan* として2012年に刊行されておりますが、第2号よりオンライン・ジャーナルとして刊行されることとなりました。日本政治学会のホームページから掲載論文をダウンロードすることができます。また個別の論文にDOI番号が付与されておりますので、個々のDOIアドレスからアクセスも可能です。

第2号は特集号として Special Issue: Grassroots Participation: A Democratic Renewal? を組み、6本の論文を掲載しております。

目次

The “Cloudization” of Social Movements: The Esthetic Approach to Protest through the Example of “Kawaii Direct Action”

Ikuo GONOI

<http://doi.org/10.15545/2.1>

Grassroots Democrats and the Japanese State After Fukushima

Sherry Martin MURPHY

<http://doi.org/10.15545/2.19>

The Role of Civil Society and Participatory Governance in Japanese Democracy: Citizen Activities and the Concept of a Citizen Municipality

Minoru TSUBOGO

<http://doi.org/10.15545/2.39>

Rethinking Grassroots Participation in Nested Deliberative Systems

Tetsuki TAMURA

<http://doi.org/10.15545/2.63>

Can Universities Supply Citizenship Education? A Theoretical Insight

Noritada MATSUDA

<http://doi.org/10.15545/2.89>

Rethinking Soviet Democracy: Popular Participation in Family Law Reform after Stalin

Kazuko KAWAMOTO

<http://doi.org/10.15545/2.111>

ご協力くださいました皆様にこの場をお借りして感謝申し上げます。オンライン・ジャーナルであることのメリットを活かして、広く *Japanese Political Science Review* の存在自体を宣伝して頂けると幸いです。

研究業績自己申告のお願い

2015年文献委員長 信夫 隆司

本年も例年のように、以下の要領で、会員の皆様の研究業績を『年報政治学』に「学会展望」として掲載いたします。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願いします。その際に各業績の〈専門分野〉を指定してください。〈専門分野〉は業績自己申告書の下欄に記載されています。**特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申請される場合、その申請分野の数だけ当該業績の図書、抜き刷り、または、コピーを同封してください。**なお、紙幅の関係で自己申告された業績の全てを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

1. 申告対象期間：2014年1月1日～2014年12月31日に刊行された業績。

提出に当たっては、**図書、抜き刷り、または、コピーを必ず同封してください。特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申請される場合、その申請分野の数だけ当該業績の図書、抜き刷り、または、コピーを同封してください。たとえば、ある業績を「政治学・政治理論」分野と「日本政治・政治過程」分野の両方に申請される場合、当該業績を2部提出していただくこととなります。**また、同封された図書・抜き刷り・コピーなどはお返しできませんので、ご了承ください。

2. 申告業績本数：主要なもの1、2本。
3. 専門分野：業績自己申告書に記載されている〈専門分野〉の番号を記入してください。
4. 締め切り：2015年1月26日（月）（消印有効）
5. 送り先：〒101-8375
東京都千代田区三崎町2-3-1
日本大学法学部
信夫 隆司 気付
日本政治学会文献委員会

（送り先は学会事務局ではありませんので、ご注意ください。予算の関係上、封筒・切手・宅急便代などは各自でご負担賜りますようお願い申し上げます。FAXでの提出は受け付けておりません）。

6. 問い合わせ先：日本大学法学部
信夫 隆司
E-mail：shinobu@law.nihon-u.ac.jp

世界政治学会 (IPSA) 会長に就任して

日本政治学会理事・IPSA会長 田中 愛治

この度、私は世界政治学会 (International Political Science Association, 以降IPSA と略称)⁽¹⁾ の会長 (President) に就任いたしました。正確には本年7月にモンリオールで開催された世界大会 (World Congress) と同時に開かれましたIPSA評議会 (Council) において7月22日に会長に選出され、2014年7月24日の世界大会の閉会式で会長に就任いたしました。

正直に申し上げれば、2009年に私が大嶽秀夫会員 (本学会からのIPSA代表・元IPSA副会長) のご推薦をいただいて日本政治学会理事会から推挙していただき、IPSAの理事会 (Executive Committee)⁽²⁾ のメンバーになりました当初は、まさか私がIPSA会長に選ばれるとは思ってありませんでした。私が会長に選出されました背景には、言うまでもなく今日までの日本政治学会のIPSAへの貢献が認められたことが重要な要因と考えられますが、もう一つの大きな要因はIPSAがそのウィングを非西欧社会にも伸ばそうとしている意思の表れだと考えられます。

本稿では、IPSAの歴史を簡単に振り返りながらIPSAの現状について述べ、今後IPSAが目指すべき方向性と会長としての私の抱負を述べさせていただきますと存じます。

IPSAは1949年にユネスコ (UNESCO: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) の支援を受けて設立されました。その意味では、1948年に設立された日本政治学会も、IPSAとほぼ同じ長さの歴史を持っているわけであり、IPSAの憲章 (Constitution) には、IPSAはパリを本拠地とすること、英語とフランス語が公用語であることが定められています。IPSA事務局 (Secretariat) は設立当初から長期にわたりパリに置かれていましたが、現在はモンリオールに置かれています。

IPSAの目標・使命はMission Statement (<https://www.ipsa.org/organization/mission-statement>) に書かれていますが、要約すれば「世界各地の政治学の発展を支援し、地球上の東と西、北と南の架け橋となって政治学の学術的なネットワークを構築し、民主主義と学問の自由を支援して、既存の民主主義国と新たな民主主義国との協働作業を促進すること」とされています。

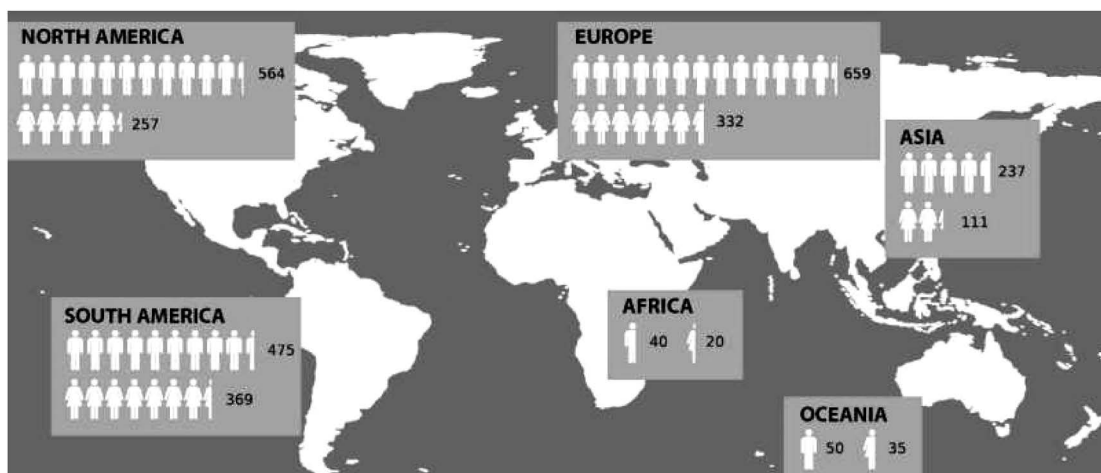
その意味では、IPSAは設立当初から、東と西、北と南の融合を図ってこようとしてきたといえます。とはいえ、現状ではIPSAの活動は主に西欧と北米の政治学者が中心的に支えてきており、それに加えて南米の政治学者の参加もある程度顕在化していると考えられます。そのことは、歴代の会長、個人会員の分布などによって見ることができます。

IPSAの歴代の会長はIPSAのホームページ (<https://www.ipsa.org/history/presidents>) から見ることができますが、出身地域別に見ますと、11名が欧州、8名が北米、2名が南米と、圧倒的に西欧圏の会長が多く選出されております。日本からは武者小路公秀会員がアジア人として初めてIPSAの会長 (1985-88年) に就任されており、日本人としては私が2人目です。韓国政治学会からは、延世大学のDalchoong Kim教授 (2000-03年) が会長に就任されていますので、東アジアからは私で3人目となりますが、アフリカ、中近東、南・東南アジアやオセアニアからは会長はまだ出ていません。

IPSAのメンバーは、現在は54カ国の政治学会がcollective membersであり、それとinstitutional membersである約110の国際的研究機関と、個人会員 (individual members) から構成されています。個人会員は、世界大会の年に増え、その間の年に減るというパターンがあり、常に変動していますが、現在はおおよそ3800名~4000名を超える程度で推移していると考えられます。

その個人会員の分布を下の図に示しましたが、図に示されているとおり、個人会員は圧倒的に西欧圏が多くなっています。このように、これまでIPSAは主に西ヨーロッパ、北米の政治学者に支えられて発展してきましたが、今後はアフリカ、中近東、アジア、オセアニアにそのウィングを広げ、世界全体に政治学を浸透させる必要があると考えられています。

このようなIPSAの現状を踏まえれば、アジアから3人目の会長となりました私の役割は、以下の3点になると考えております。まず第1に、IPSAの活動を非西欧の多くの政治学者の方々に知ってもらい会員となっていただくこと、より多くの方に世界大会に参加し研究報告をしていただ



出典：IPSA のホームページ・歴史から (<http://www.ipsa.org/fr/historique-conclusion>)

くこと、IPSA の機関誌である International Political Science Review (IPSR) により多く投稿していただくことであります。

次に、できる限り多くの若い政治学者に参加してもらい、長い目で見て IPSA を通しての政治学の研究交流を促進していただきたいと考えております。また、非西欧圏の我々の課題としては、女性の政治学者の育成と、女性政治学者の国際的な会議でプレゼンスを高めることも重要であると考えております。

第3に、上記の若手の研究者に IPSA の活動をより効果的に周知するためには、IPSA は Web を用いたコミュニケーション手段を現在以上に開発する必要があります。IPSA Portal や e-Journal、MOOCs (Massive Open Online Courses: インターネット上でのオンデマンド型の講義科目) の開発が、若手の政治学者へのメッセージを届けるために有効であろうと考えております。

近年の IPSA の活動の新しい流れをご紹介しますと、従来は3年でありました世界大会のインターバルが、2012年のマドリッド大会以降は2年となり、新しいインターバルでの世界大会が本年(2014年) モントリオールで開催されました。次の世界大会は、2016年にトルコのイスタンブールで開催されます。イスタンブールは歴史的に見て、東と西、北と南の文明が交わる地でありまして、今後の IPSA の目標を象徴的に示す

最良の開催地となると予想しております。2018年の開催地はオーストラリアのブリベインを予定しておりますので、アジア・オセアニアからの会員を増やし、より多くの政治学者が参加されることを期待しております。

また、IPSA は World Political Science (WPS) という新たな雑誌の刊行を決定いたしました。これは54カ国の各国政治学会がその国の言語で書かれた政治学の論文でベストと考えるものを選び、英語に翻訳して WPS の編集委員会に投稿するというシステムで、編集委員会は査読をした上で、掲載を決めることとなります。これにより、非英語圏、非フランス語圏の政治学者の優れた研究を IPSA を通して世界に広めようという考えであります。

これらの IPSA の新たな動きをご理解いただき、より数多くの日本の政治学者が IPSA の活動にご参加いただけることをお願いしたいと存じます。なぜならば、これらの非西欧圏への IPSA のウィングを広げることが、世界における政治学の水準を上げることにつながると考えるからです。また、世界の政治学の水準が上がれば、その結果として、IPSA がその使命と定めている「学問の自由」と「民主主義的な価値観」の普及に学術的な方法・手段を通して貢献することができるのではないか、というささやかな期待を抱いております。

注1) 日本政治学会が、International Political Science Association (IPSA) を「国際政治学会」ではなく「世界政治学会」と呼ぶことになったのは、日本国際政治学会という学会があることや、IPSA が国際政治だけを研究する学会ではないからでした。

注2) Executive Committee を日本政治学会では、かつては「執行会議」と呼んでいましたが、真淵理事長の下での日本政治学会理事会ではわかりやすく「理事会」と呼ぶようになりました。

2014年度日本政治学会第1回理事会議事録

日時：2014年6月21日(土) 17時00分～18時20分
場所：京都大学東京オフィス 第3会議室
(東京都港区港南2-15-1 品川インターシ
ティ A棟27階)

議題

〈審議事項〉

1. 入退会の承認

22名の入会申請があり、いずれも入会が承認された(敬称略)。

一般会員 (8名)

久保谷政義、岡村康平、杉田孝夫、宮井健志、
木山幸輔、三浦哲司、小松優香、土谷岳史

学生会員 (14名)

佐藤良輔、李恩元、爲我井慎之介、丁偉偉、川
代秀弘、永野理絵、西山由理花、成田大起、奥田
恒、長谷川武三、崔碩鎮、宮本雅也、工藤文、鈴
木隆志

2. 監事の選任について

本年10月で任期満了となる西崎監事の後任に
ついて審議の結果、磯崎典世会員(学習院大学)
を選任することを決定した。

3. 分野別研究会について

大西研究交流委員長から提案があり、審議の結
果、規約改正の趣旨、新規約、および分野別研究
会の情報(名称、趣旨、責任者連絡先、新規参加
手続き)をHPに掲載することとなった。

4. IPSA について

田中理事より、IPSA次期理事会メンバー候補
として、前回理事会で承認された三浦理事が辞退
されたため、鹿毛利枝子会員(東京大学)を選任
することが提案され承認された。また、本年7月
にモンテリオールで開催される世界大会におい
て、評議会への代表として田中理事、鹿毛会員、
日野愛郎会員(早稲田大学)、代表補欠として中

村悦大会員(愛媛大学)、中井遼会員(立教大学)
が出席予定であることが報告された。

〈報告事項〉

1. 各種委員会報告

①2014年度企画委員会

名取委員長より、研究大会プログラムが確定し
たことが報告された。

②年報2014-I編集委員会

西澤委員長(真淵理事長代読)より、年報
2014年I号が「民意」のタイトルで刊行された
ことが報告された。

③年報2014-II編集委員会

吉野委員長より、各委員の投稿予定論文のタイ
トルなど、現時点における活動状況が報告され
た。

④年報2015-I編集委員会

小川委員長より、委員として、河野勝委員の共
同執筆者である三村憲弘会員(武蔵野大学)を追
加することが報告された。

⑤年報2015-II編集委員会

池谷委員長より、委員として、久邇良子会員
(東京学芸大学)を追加することが報告された。

⑥2014年文献委員会

西川委員長より、現時点における活動状況が報
告された。

⑦2014年書評委員会

辻中委員長より、作業が完了したことが報告さ
れた。

⑧2015年書評委員会

酒井委員長より、現時点における活動状況が報
告された。

⑨査読委員会

押村委員長（真淵理事長代読）より、活動状況が報告され、2014年度『年報政治学Ⅱ』（2013年3月20日投稿締切分）の査読結果は、投稿数7、修正条件付通過5本であり、現在修正作業中であることが紹介された。

⑩国際交流委員会

城山委員長より、2014年度研究大会における日英と日韓の2つのセッションの企画が確定したこと、2014年度アメリカ政治学会派遣について、3名の助成が確定したこと、2014年度台湾政治学会への派遣助成が募集中であること、韓国政治学会への派遣助成を募集予定であることが報告された。

⑪英文雑誌編集委員会

三浦委員長より以下の報告があった。

(1) ウェブジャーナル化について

電子媒体で論文を刊行する際に国際的に普及している DOI 番号を取得することを試みた。3月に J-STAGE に登録申請を行ったところ、発行論文数が少ないことから不採用となった。そこで JaLC（ジャパン・リンク・センター）に会員登録することとなり、申請は承認され、今後は

JaLC を通じて、個々の発行論文につき DOI 番号を取得することになる。

また第2号よりウェブジャーナルとなることから、第1号とは別の ISSN 番号を取得する必要があり、申請の結果 2188-7020 が付与された。

(2) 第2号進捗状況

予定通り8月にホームページにアップロードする見込みである。

2. 2014年度年次大会について

齋藤理事から準備状況が報告された。

3. 事務局報告

前回3月理事会終了時点の会員数1,787名（3月理事会入会承認者17名を含め）、この間の退会者15名（うち申し出による退会11名、逝去による退会4名）、今回の入会承認者22名を加えて、現時点での会員数は1,794名であることが報告された。

4. 次回理事会の開催について

日時：2014年10月11日（土）12時20分～

場所：早稲田大学（早稲田キャンパス）9号館5階大会議室

以上

2014年度日本政治学会第2回理事会議事録

日時：2014年10月11日(土)12時20分～13時00分
場所：早稲田大学早稲田キャンパス 9号館5階
大会議室
(東京都新宿区西早稲田1-6-1)

議題

〈審議事項〉

1. 入退会の承認

13名の入会申請があり、いずれも入会が承認された(敬称略)。

一般会員 (10名)

李セボン、BOOT, Martijn、笹部真理子、岩崎忠、玉井雅隆、中島晶子、村岡敬明、森川想、荻野雄、伊藤丈人

学生会員 (3名)

戸田香、馬路智仁、浅井直哉

2. 辻中次期理事長への引き継ぎ事項

辻中次期理事長への引き継ぎ事項について議論がなされ、以下の事項を引き継ぐこととなった。

①大会・総会開催時のリスク管理

大地震発生時などの緊急時の対応を充実させることが望ましい。例えば一時避難所についての情報提供や、開催地の自治体への事前通知など。また、台風接近に備えてバックアップの大会・総会の開催準備をしておく必要がある。

②法人化

社会的責任という観点から検討を行う必要がある。

③各種委員会のマニュアルの充実

円滑な業務の遂行のためのマニュアル作成について、すでに西澤年報2014-I編集委員長がマニュアルを作成済みであり、これを参考に各委員会がマニュアルを適宜作成、更新することが望まれる。

〈報告事項〉

1. 各種委員会報告

①2014年度企画委員会

名取委員長より、全体として順調に研究会が進められていることが報告された。分科会報告のうちの一つが、研究倫理上問題があると認められ差し止めとなったことが報告された。

②年報2014-II編集委員会

吉野委員長より、順調に作業が進捗し、入稿済みであることが報告された。

③年報2015-I編集委員会

小川委員長より、活動状況の報告がなされた。

④年報2015-II編集委員会

池谷委員長より、活動状況の報告がなされた。

⑤2014年文献委員会(年報2014-II号掲載分)

西川委員長より、順調に作業が進捗し、入稿済みであることが報告された。

⑥2015年書評委員会(年報2015-I号掲載分)

酒井委員長(真淵理事長代読)より、順調に作業が進捗しているとの報告がなされた。

⑦査読委員会

押村委員長より、年報政治学2014-II号には、独立論文7本の応募があり、5本が査読を通過し、掲載が決まったことが報告された。

⑧研究交流委員会

大西委員長より、分野別研究会の活動状況を広く公開するため、ウェブサイトでの記載事項を増やすなど、委員会の作業が完了したことが報告された。

⑨国際交流委員会

城山委員長より、先方のやむを得ない事情で今年度の日韓交流セッションが中止となったこと、

学 会 ニ ュ ー ス

台湾政治学会派遣を3名で決定したこと、日韓交流については今後予定通り継続していくことが報告された。

⑩英文雑誌編集委員会

三浦委員長より、作業が完了しHP上に6本の論文が掲載されたことが報告された。

2. 2014年度年次大会について

齋藤開催校理事より、順調に大会が進行していることが報告された。

3. IPSA 関連

田中担当理事より、満場一致で次期IPSA会長

に田中理事が選出されたこと、鹿毛理事候補も理事に当選したことが報告された。

4. 事務局報告

秋月常務理事より、2015年度年次大会については、千葉大学（開催校理事・関谷昇会員）において2015年10月10日・11日の日程で開催予定であること、前回6月の理事会終了時の会員数1,794名（6月理事会入会承認者22名を含め）、この間の退会者12名（うち申し出による退会7名、逝去による退会5名）、今回の入会承認者13名を加えて、会員数1,795名となったことが報告された。

以上

2014年度日本政治学会第3回理事会議事録

1. 日 時：2014年10月12日（日）12時30分～
13時10分

2. 場 所：〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学早稲田キャンパス 9号
館5階大会議室

3. 議題

第3回理事会は、議題に先立って辻中理事長より監事（岡本哲和幹事、磯崎典世幹事）の紹介が行われた後、以下の事項が審議・報告された。

〈審議事項〉

(1) 顧問の委嘱について

辻中理事長より、真淵勝前理事長を顧問に委嘱する件についての提案があり、承認された。

(2) 日本政治学会事務局規程の改正

辻中理事長より、事務局の移転に伴い、「日本政治学会事務局規程」附則2を改正し、事務局は、2014年10月12日から2016年の総会開催日までの間、以下に置くことについて提案があり、承認された。

茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学人文社会系内

(3) 入会承認

新規に1件の入会申請書が出され、これを追加議題として審議し、以下の1名を新入会員として承認した（敬称略）。

一般会員（1名）原田勝孝

これにより、現在会員数は1,796名となった。

〈報告事項〉

(1) 2015年度、2016年度開催校の準備状況について

①2015年度開催校（千葉大学）

関谷昇理事より、開催準備状況が報告された。現在会場の手配を進めており、2014年度開催校

との引継ぎを今後進めていくとのことである。

②2016年度開催校（立命館大学）

佐藤満理事より、開催準備状況が報告された。茨木市に建築中の新キャンパス（2015年4月開設）で研究大会を開催する方向で調整をしているとのことである。

(2) 各種委員会報告

①2015年度企画委員会

大西裕委員長から、副委員長として中北浩爾会員と曾我謙悟会員を選任し、次期理事会で選出済みの委員に、新たに荒井紀一郎会員と秋吉貴雄会員を追加する旨、配付資料により報告があった。委員の分野・氏名・所属は以下の通り。委員長・大西裕（神戸大学）、日本政治思想史：苅部直（東京大学）、西洋政治思想史：森川輝一（京都大学）、政治理論：佐野亘（京都大学）、日本政治史：中北浩爾（一橋大学）、西洋政治史：野田昌吾（大阪市立大学）、比較政治（欧州）：伊藤武（専修大学）、比較政治・アジア：粕谷祐子（慶應義塾大学）、比較政治・中東：濱中新吾（山形大学）、政治過程：稗田健志（大阪市立大学）、政党・選挙：荒井紀一郎（首都大学東京）、行政学：曾我謙悟（神戸大学）、公共政策：工藤裕子（中央大学）、公共政策：秋吉貴雄（中央大学）、国際政治：大矢根聡（同志社大学）、国際政治：細谷雄一（慶應義塾大学）の各氏。

②2016年度企画委員会

齋藤純一委員長から、委員会の構成について配付資料により報告があった。委員の分野・氏名・所属は以下の通り。委員長・齋藤純一（早稲田大学）、日本政治史・日本政治思想史：小川原正道（慶應義塾大学）、西洋政治思想史：野口雅弘（立命館大学）、政治理論：齋藤純一（早稲田大学）、比較政治・ヨーロッパ政治史：水島治郎（千葉大学）、比較政治：中野晃一（上智大学）、政治過程論：高安健将（成蹊大学）、政治意識論・投票行動論：飯田健（同志社大学）、福祉政策・ジェン

ダー研究：衛藤幹子（法政大学）、行政学：金井利之（東京大学）、国際政治：遠藤誠治（成蹊大学）、国際政治・政治理論：山崎望（駒沢大学）の各氏。

③年報2016-I編集委員会

苜部直委員長から、特集テーマ「政治と教育」の趣旨、現時点における委員会の構成について配付資料により報告があった。委員の氏名・所属は以下の通り。委員長・苜部直（東京大学）、河野有理（首都大学東京）、竹島博之（東洋大学）、名和賢美（高崎経済大学）、中神由美子（立正大学）の各氏。

④年報2016-II編集委員会

待鳥聡史委員長（竹中常務理事代読）から、次期理事会で選出済みの委員に、新たに清水唯一朗会員を追加する旨、配付資料により報告があった。委員の氏名・所属は以下の通り。委員長・待鳥聡史（京都大学）、岡崎晴輝（九州大学）、清水唯一朗（慶應義塾大学）、善教将大（関西学院大学）、中島晶子（東洋大学）、西川賢（津田塾大学）、藤村直史（神戸大学）、舟木律子（中央大学）の各氏。

⑤年報2017-I編集委員会

古城佳子委員長から、国際政治経済学の分野で特集テーマを選定中であり、委員として大森佐和（国際基督教大学）、鈴木一敏（広島大学）の両氏を現時点で選任している旨、報告があった。

⑥年報2017-II編集委員会

久米郁男委員長から、委員会の構成について配付資料により報告があった。委員の氏名・所属は以下の通り。委員長・久米郁男（早稲田大学）、曾我謙悟（神戸大学）、境家史郎（東京大学）、加藤淳子（東京大学）、大村華子、（関西学院大学）、栗崎周平（早稲田大学）、多湖淳（神戸大学）、高橋百合子（神戸大学）、村井良太（駒澤大学）の各氏。

⑦2015年文献委員会

信夫隆司委員長から、委員会の構成について配

付資料により報告があった。委員の分野・氏名・所属は以下の通り。委員長・信夫隆司（日本大学）、政治学・政治理論：白鳥浩（法政大学）、日本政治・政治過程：照屋寛之（沖縄国際大学）、行政学・地方自治：福島康仁（日本大学）、政治思想（日本・アジア）：伊藤信哉（松山大学）、政治思想（欧米）：早川誠（立正大学）、政治史（日本）：瀧川修吾（日本橋学館大学）、政治史・比較政治（西欧・北欧）：羽場久美子（青山学院大学）、政治史・比較政治（北米）：佐藤学（沖縄国際大学）、政治史・比較政治（中南米）：内田みどり（和歌山大学）、政治史・比較政治（ロシア・東欧）：河原祐馬（岡山大学）、政治史・比較政治（アジア）：五十嵐誠一（千葉大学）、政治史・比較政治（アフリカ）：遠藤貢（東京大学）、国際政治・外交：福島政裕（東海大学）の各氏。

⑧2016年文献委員会

田村哲樹委員長から、委員会の構成について配付資料により報告があった。委員の分野・氏名・所属は以下の通り。委員長・田村哲樹（名古屋大学）、政治学・政治理論：加藤雅俊（横浜国立大学）、日本政治・政治過程：辻由希（京都大学）、行政学・地方自治：砂原庸介（大阪大学）、政治思想（日本・アジア）：大久保健晴（慶應義塾大学）、政治思想（欧米）：加藤哲理（名古屋大学）、政治史（日本）：高島千代（関西学院大学）、政治史・比較政治（西欧・北欧）：松尾秀哉（北海学園大学）、政治史・比較政治（北米）：松本俊太（名城大学）、政治史・比較政治（中南米）：大串和雄（東京大学）、政治史・比較政治（ロシア・東欧）：藤嶋亮（国学院大学）、政治史・比較政治（アジア）：日下涉（名古屋大学）、政治史・比較政治（アフリカ）：三須拓也（札幌大学）、国際政治・外交：細井優子（埼玉大学）の各氏。

⑨2016年書評委員会

宇野重規委員長から、委員会の構成について配付資料により報告があった。委員の分野・氏名・所属は以下の通り。委員長・宇野重規（東京大学）、政治理論：松元雅和（関西大学）、政治過程論：大川千寿（神奈川大学）、行政学・地方自治：松井望（首都大学東京）、政治思想史（西洋）：犬

塚元（東北大学）、政治思想史（日本・アジア）：眞壁仁（北海道大学）、政治史（日本・アジア）：中澤俊輔（秋田大学）、比較政治・政治史（欧米）：吉田徹（北海道大学）、比較政治・政治史（ロシア・東欧）：中田瑞穂（明治学院大学）、比較政治・政治史（第三世界全般）：粕谷祐子（慶應義塾大学）、国際関係論：山崎望（駒沢大学）の各氏。

⑩2017年書評委員会

仙石学委員長（竹中常務理事代読）から、委員会の構成について次期理事会で選出済みの通りと報告があった。委員の分野・氏名・所属は以下の通り。委員長・仙石学（北海道大学）、政治理論：田村哲樹（名古屋大学）、政治過程論：大西裕（神戸大学）、行政学・地方自治：大杉覚（首都大学東京）、政治思想史（欧米）：関口正司（九州大学）、政治思想史（日本・アジア）：河野有理（首都大学東京）、政治史（日本・アジア）：五百旗頭薫（東京大学）、比較政治・政治史（欧米）：伊藤武（専修大学）、比較政治・政治史（ロシア・東欧）：平田武（東北大学）、比較政治・政治史（第三世界全般）：遠藤貢（東京大学）、国際関係論：柄谷理恵子（関西大学）の各氏。

なお、地域の表記として「第三世界」という文言を用いることの妥当性について再検討を求める意見があり、今後、2016年、2017年のそれぞれの書評委員会で議論することが要請された。

⑪査読委員会

谷口尚子委員長（竹中常務理事代読）から、現時点における活動状況が報告された。

⑫研究交流委員会

堤英敬委員長から、委員会の構成について配付資料により報告があった。委員の分野・氏名・所属は以下の通り。委員長・堤英敬（香川大学）、政治理論：井上彰（立命館大学）、政治過程：堤英敬（香川大学）、政治思想：古城毅（学習院大学）、政治史：奥健太郎（東海大学）、行政学・地方自治：辻陽（近畿大学）、比較政治（地域研究を含む）：松本俊太（名城大学）、国際政治：松井康浩（九州大学）の各氏。企画委員会の来年度公

募の案内が1ヵ月早まったのに対応し、本委員会も1ヵ月前倒しで活動を行う旨の報告があった。

⑬国際交流委員会

三浦まり委員長から、次期理事会で選出済みの小委員会委員長に加え、日韓交流小委員会委員長、日露交流小委員会委員長が決まったことが報告された。委員長・小委員長の氏名・所属は以下の通り。委員長・三浦まり（上智大学）、日米交流小委員会委員長：鹿毛利枝子（東京大学）、日韓交流小委員会委員長：池炫周直美（北海道大学）、日欧交流関連小委員会委員長：古賀光生（二松學舎大学）、日露交流小委員会委員長：下斗米伸夫（法政大学）、日中交流小委員会委員長：高原明生（東京大学）、日台交流小委員会委員長：小笠原欣幸（東京外国語大学）の各氏。

⑭英文雑誌編集委員会

辻中豊理事長より、持ち回りの次期理事会で西川伸一理事が委員長に選任されたことが報告され、西川委員長から、委員会の構成について配付資料により報告があった。委員長・西川伸一（明治大学）、副委員長・遠藤乾（北海道大学）、乙部延剛（茨城大学）、粕谷祐子（慶應義塾大学）の各氏。

⑮選挙管理委員会

横田正顕委員長から、委員会の構成について次期理事会で選出済みの通りと報告があった。委員の氏名・所属は以下の通り。委員長・横田正顕（東北大学）、今林直樹（宮城女子学院大学）、中根一貴（大東文化大学）、濱中新吾（山形大学）、見市健（岩手県立大学）の各氏。

(3) IPSA について

田中愛治理事から、日本政治学会代表の鹿毛利枝子会員がIPSA理事会の理事に当選したこと（任期は2016年7月のイスタンブールの大会まで）、IPSAの会長に田中愛治会員が選出されたこと（任期は2016年7月のイスタンブールの大会まで）、IPSAの新ジャーナル（World Political Science）の概要について報告があった。

学 会 ニ ュ ー ス

(4) 各種委員会および開催校の引き継ぎについて
辻中理事長から、前理事会の各種委員長、2014年度研究大会開催校理事に、業務のマニュアルや作業メモの作成を依頼しており、新旧の委員会間、開催校間での引き継ぎを行っていただきたいとの要請があった。竹中常務理事から、選挙管理委員会については、事務局が引き継ぎに関わるとの発言があった。

(5) 事務局報告

①2015年度研究大会（千葉大学）の企画公募の締め切りは12月末日に早めたが、従来のようにニューズレターでの告知では間に合わないため、

メーリングリスト、ホームページ、ビラ、共通論題でのアナウンスなどによって会員に周知している旨の報告があった。

②2014年10月18日に、筑波大学で新旧事務局の引き継ぎを行う旨の報告があった。

(6) 次回理事会の開催について

以下の開催予定が報告された。

日時：2014年12月20日（土）14時00分～

場所：〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1
筑波大学 東京キャンパス文京校舎 122
教室

以上

2014年度日本政治学会総会議事録

日時：2014年10月12日(日)11時40分～12時25分
場所：早稲田大学早稲田キャンパス 3号館
402教室
(東京都新宿区西早稲田1-6-1)

1. 開会挨拶

齋藤純一大会開催校担当理事より、2014年度総会の開会が宣言された。

2. 理事長挨拶

真淵勝理事長より、総会・研究大会開催校の早稲田大学の関係各位、および2014年度企画委員各位に対して謝辞が述べられた。

3. 2013年度決算・監査について

秋月謙吾常務理事より、2013年度第5回理事会(2014年3月15日開催)で承認された2013年度決算(案)について、一般会計・名簿作成積立金・国際交流基金のそれぞれにつき報告が行われた。ついで岡本哲和監事より監査報告があり、2013年度決算(案)が承認された。

4. 2014年度予算について

秋月常務理事より、2013年度第5回理事会(2014年3月15日開催)で承認された2014年度予算(案)について、一般会計・名簿作成積立金・国際交流基金のそれぞれにつき、説明が行われたのち、2014年度予算(案)は承認された。

5. 監事の選任について

秋月常務理事より、2014年度第1回理事会(2014年6月21日開催)において、本年10月で任期が終了する西崎文子監事の後任に、磯崎典世会員(学習院大学)を選任したことが報告された。

6. 各種委員会報告

①2014年度企画委員会

名取良太委員長より、研究大会開催校の早稲田大学の関係各位、2014年度企画委員各位、交流委員各位に対して謝辞が述べられるとともに、大

会が現在、順調に進行していることが報告された。

②年報2014-I編集委員会

西澤由隆委員長(真淵理事長代読)より、予定通り出版されたことが報告された。

③年報2014-II編集委員会

吉野篤委員長より、12月刊行に向けての現時点における活動状況が報告された。

④年報2015-I編集委員会

小川有美委員長より、現時点における活動状況について報告がなされた。

⑤年報2015-II編集委員会

池谷知明委員長より、現時点における活動状況について報告がなされた。

⑥2014年文献委員会(年報2014-II号掲載分)

西川伸一委員長より、12月刊行に向けての現時点における活動状況が報告された。

⑦2014年書評委員会(年報2014-I号掲載分)

辻中豊委員長より、書評が年報2014-I号に掲載されたことが報告された。

⑧2015年書評委員会(年報2015-I号掲載分)

酒井正文委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑨査読委員会

押村高委員長(真淵理事長代読)より、年報政治学2014-I号には、応募のあった17本のうち、再査読を経て8本が、年報政治学2014-II号には、応募のあった7本のうち、再査読を経て5本が、それぞれ掲載されることが報告された。

⑩研究交流委員会

大西裕委員長より、分野別研究会の本研究大会

での分科会設置申請に対して、研究交流委員会で審査のうえ順位（評価点）を付けたうえで、企画委員会と相談し、採択数を決定したこと、また分野別研究会の活動状況を広く公開するため、ウェブサイトでの記載事項を増やしたことが報告された。

⑪国際交流委員会

城山英明委員長より、昨年12月に韓国に2名、本年4月に英国に1名、8月に米国に3名を派遣したこと、2014年研究大会における英国からの参加状況と、日韓交流セッションがやむを得ない日程上の事情により中止されたこと、および今後の派遣計画として台湾に3名、韓国に2名を派遣予定であることが報告された。

⑫英文雑誌編集委員会

三浦まり委員長より、英文雑誌 Japanese Political Science Review 2号が、ウェブ・ジャーナル形式（日本政治学会ウェブサイト）にて8月に刊行されたこと、6本の論文にはそれぞれ DOI 番号が付されていることなどが報告された。

7. IPSA について

田中愛治理事から、本年7月にモンリオールで開催された IPSA 大会にて、田中理事が会長に選出されたこと、また鹿毛利枝子会員が新理事に選出されたことが報告された。また2年後のイスタンブール大会への日本政治学会会員の参加を促す旨の発言がなされた。

8. 2015年度総会・研究大会の開催について

秋月常務理事より、2015年度総会・研究大会は2015年10月10～11日の2日間、千葉大学で開催されることが報告された。

9. 事務局報告

10月11日の理事会での入会承認者13名を加えて、現時点での会員数は1,795名であることが報告された。

10. 理事長退任挨拶

真淵理事長より、2年間の理事長在任中に理事各位、各種委員会メンバーおよび事務局からの支援を受け、任期を全うできたことへの謝意が述べられた。

11. 理事長就任挨拶

辻中新理事長より就任挨拶がなされ、日本政治学会の会員が世界の学会とますます結びついていくため、学問の質および表現の仕方をより発展させていく必要性が強調された。

12. 各種委員長・事務局の紹介

辻中新理事長より、各種新委員長と新事務局構成員の紹介が行われた。

13. 閉会挨拶

真淵前理事長より、総会参加者に対し謝辞が述べられたのち、2014年度総会の閉会が宣言された。

事務局より

事務局移転のお知らせ

2014年10月に、事務局が京都大学から筑波大学に移転しました。新事務局の連絡先は、以下のとおりです。

〒305-8571
つくば市天王台1-1-1
筑波大学人文社会系（国際日本研究専攻事務室気付）
日本政治学会事務局
Fax：029-853-7454 日本政治学会事務局宛て
E-mail：jpsa-office@ml.cc.tsukuba.ac.jp

前事務局に対する皆様からのご協力に感謝申し上げますとともに、新事務局への一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかにご協力のほど、お願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。また、シニア会員（会費5,000円）および終身会員（一時金30,000円又は20,000円）の制度がございますので、ぜひご利用下さい。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664
加入者名：日本政治学会

なお、2014年度末までに2014年度および2013年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますので、ご注意ください。会費の納入状況につきましてご不明な点は、国際文献社までお問い合わせ下さい。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- | | |
|--------|---|
| 田中収氏 | 名古屋経済大学名誉教授 インド政治思想史、南アジア研究 1925年生 |
| 遠藤浩一氏 | 拓殖大学大学院教授 日本現代政治論、政党論、選挙分析・投票行動論、日本政治史 1958年生 |
| 宇都宮庄太氏 | 全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部 政治史、比較政治・地域研究 1977年生 |
| 山口定氏 | 大阪市立大学名誉教授、立命館大学名誉教授 ドイツ現代史、政治過程論 1934年生 |
| 雀部幸隆氏 | 名古屋大学名誉教授 ヨーロッパ政治思想史、政治哲学・倫理 1936年生 |
| 中木康夫氏 | 名古屋大学名誉教授、朝日大学名誉教授 フランス政治史、ヨーロッパ地域研究、政治文化論 1923年生 |
| 鈴木宜則氏 | 鹿児島大学名誉教授 ヨーロッパ政治思想史、政治哲学、法制・憲法論 1945年生 |
| 驛賢太郎氏 | 神戸大学専任講師 政治過程論 1979年生 |
| 五十嵐武士氏 | 桜美林大学大学院教授 比較政治、アメリカ政治外交史 1946年生 |
| 上林良一氏 | 関西大学名誉教授 政治過程論、政治社会学 1927年生 |
| 久保憲一氏 | 鈴鹿国際大学教授 比較政治（英米）、政治制度論 1950年生 |

本号の目次

1. 就任にあたって…………… 1
2. 新役員紹介…………… 2
3. 2015年度研究大会企画公募のお知らせ
…………… 3
4. 「分野別研究会」2015年度研究大会
分科会設置申請のお知らせ…………… 4
5. 論文公募のお知らせ…………… 4
6. 英文雑誌論文公募のお知らせ…………… 6
7. 英文雑誌第2号刊行のお知らせ…………… 7
8. 研究業績自己申告のお願い…………… 8
9. IPSA会長に就任して…………… 9
10. 理事会・総会議事録…………… 11
11. 事務局より…………… 21

2014年12月15日発行

発行 日本政治学会前事務局

秋 月 謙 吾

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学法学研究科 日本政治学会事務局

FAX: 075-753-3290

E-mail: jpsa@law.kyoto-u.ac.jp

<http://www.jpsa-web.org/>

(新事務局の連絡先は21ページの「事務局
移転のお知らせ」をご覧ください)

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-5937-0317

FAX: 03-3368-2822

E-mail: jpsa-post@bunken.co.jp

印 刷 (株)国際文献社